

平成 15 年 12 月期

決算短信(連結)

平成 16 年 2 月 20 日

上場会社名 日本研紙株式会社

コード番号 5398

(URL <http://www.nihonkenshi.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂本 純一

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員管理本部長 氏名 宇田 憲二

上場取引所 大

本社所在都道府県 大阪府

TEL(06)6536-3511

決算取締役会開催日 平成 16 年 2 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 12 月期の連結業績(平成 15 年 1 月 1 日~平成 15 年 12 月 31 日)

(1)連結経営成績 (金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 12 月期	4,188	(2.9)	298	(35.8)	279	(43.6)
14 年 12 月期	4,069	(5.4)	219	(3.4)	194	(2.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 12 月期	146	(-)	12 74	-	12.5	6.6	6.7
14 年 12 月期	7	(85.7)	0 76	-	0.7	4.8	4.8

(注) 1. 持分法投資損益 15 年 12 月期 - 百万円 14 年 12 月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 15 年 12 月期 10,237,025 株 14 年 12 月期 10,243,167 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 12 月期	4,421	1,272	28.8	122 70
14 年 12 月期	4,057	1,068	26.3	104 34

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 12 月期 10,236,898 株 14 年 12 月期 10,238,595 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 12 月期	289	122	95	609
14 年 12 月期	213	23	115	539

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 12 月期の業績予想(平成 16 年 1 月 1 日~平成 16 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,110	130	70
通期	4,270	300	160

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 63 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 5 ページをご参照ください。

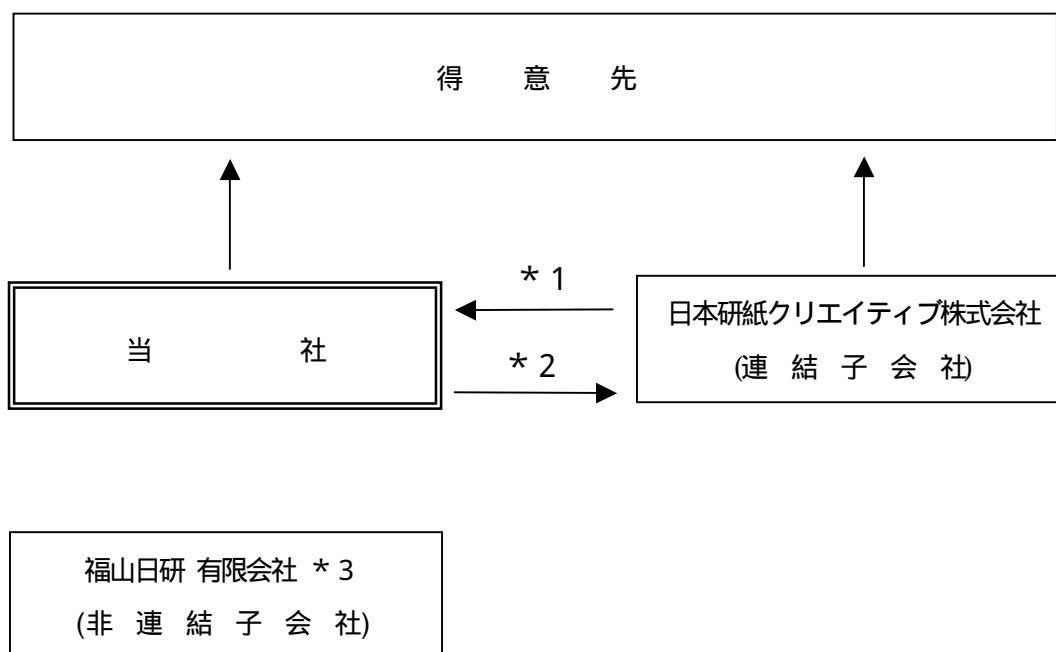
企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社2社(うち連結子会社1社)で構成され、研磨布紙及びその他研磨材製商品の製造販売、茶類及び医薬部外品等の販売を行っている。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりである。

研磨材製商品の製造販売..主に当社が行っている。

茶類及び医薬部外品等の販売..主に子会社が行っている。



注) * 1 . 当社が販売する製商品の仕入については、一部子会社を経由している。

* 2 . 子会社が販売する製商品の仕入については、一部当社を経由している。

* 3 . 保険代理店であり、当社が保険取次業務を援助している。

経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、各種研磨材及び茶類・入浴剤等の製造販売を通じ、各産業分野における物作り、研磨加工技術の向上及び消費者の健康増進をはかり、各種産業及び消費者からの多岐にわたるニーズに的確に対応し、広く社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は安定配当を基本方針としております。また、将来の事業展開や企業体質強化を勘案した場合、内部留保の充実も重要な責務だと考えておりますので、当該決算期の経営成績に照らしながら、最終配当金額を決定することにしております。

(3) 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社の売上は、2年連続前年比減少の後3年ぶりに前年対比で増加いたしました。しかしその傾向は緩慢であり、既存需要先メーカー各社における生産基地の海外移転により、今後大きく回復する可能性はあまり期待できないのではないかと考えられます。

このように、厳しい環境が当面続く状況下ではありますが、ハイテク分野においては新素材や高機能複合材が広く求められており、これらに向けての研磨材・研磨技術に対する要求は、ますます高度化・多様化してきております。

当社は、これらのユーザーニーズに対応できるように、新素材・新技術の動向を的確に把握し、時代の要求にマッチした研究開発を推進していかなければならないと考えております。そのために製販一体によるユーザー密着及びよりきめ細かな市場対応、新技術の製品化スピードアップ等をめざし、組織の再編、人材強化による成果の結実を追求いたします。

また、世界の生産基地として拡大を続ける中国を中心とした東アジア及び東南アジア市場への輸出拡大も大きな命題であります。現地における競争激化に伴い、品質面・価格面での要求は以前にも増して厳しいものが出てきております。

当社においては、このような情勢に対応するために、平成16年2月中を目標に、中国・昆山市に、従来から取引関係にある台湾資本と合併で子会社「昆山正日研磨料有限公司」の設立準備をすすめております。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築するとともに、継続的に社会的責任を果たすために、経営管理体制の充実を図っていくことが重要であると考えております。

当社における、コーポレート・ガバナンスに関する施策は次のとおりであります。

平成14年4月より執行役員制度を導入し、業務執行に関する責任を明確にするとともに、常勤役員（取締役・監査役）並びに執行役員で構成される経営会議を月1回以上開催し、業務執行上の重要課題については迅速な対応に努めております。

取締役会は取締役6名による構成のもとに監査役も出席し、経営上の重要な意思決定と業務執行の監督を行っております。

経営のチェック機能につきましては、当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は監査役4名で構成されております。監査役は取締役会に出席し、

必要に応じて意見を述べるとともに、職務執行の適法性・妥当性について監査をしております。また、会計監査人・顧問弁護士からはコンプライアンス(法令遵守)の観点から必要に応じて適切なアドバイスを受けております。

情報の適時開示につきましては、情報提供の即時性・利便性の観点から当社ホームページ上に「IR情報」欄を設け、平成14年より決算短信を始めとする財務情報を速やかに開示することとしております。

2. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、春先には株式市場がバブル後最安値をつけるなど金融不安が再燃いたしました。また新型肺炎の発生やイラク戦争の勃発等により景気の先行きに不安感が漂いました。しかしながら期をとおして見ますと、デジタル機器等に代表されるハイテク産業が国内外における需要好調のもとで設備増強を行い、また依然として成長を続ける中国等の旺盛な需要に支えられ、関連産業が輸出を大きく増やし、これらを牽引役に景気は緩やかながらも回復の兆しが見られました。

このような情勢のなか、研磨材業界ではユーザーにおける海外への生産基地移転等もあり、引続き厳しい環境下で推移致しましたが、需要低落にはやや下げ止まり感がでてまいりました。

当期における売上高につきましては前期と比較しますと、国内部門は2.3%増でありましたが、中国を中心とした輸出が6.2%増となり、合計では2.9%増の4,188百万円となりました。

分野別では、輸出が貢献した主力の研磨紙が国内落込み分をカバーし0.8%の微増となり、また需要が拡大しているハイテク市場向け精密研磨用製品が42.4%増加いたしました。その他の分野では、橋梁等粗研削のウエイトが高い研磨ディスクの2.7%減を除きほぼ横ばいとなりました。

利益の面につきましては、前期に引続きコストの削減、組織のスリム化、業務の見直し等を推進するとともに、一部生産ラインや補助部門において下半期以降アウトソーシングを実施いたしました。その結果、経常利益につきましては前期比43.6%増の279百万円となりました。なお、当期純利益につきましては、過年度役員退職慰労引当金の特別損失への計上等もありましたが、146百万円と前期比で大幅に改善することができました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、利益及び各種引当金の増加や、借入金等の返済を進めた結果、前連結会計年度に比べ70百万円(13.1%)増加し、当連結会計年度末残高は609百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当期の営業活動の結果得られた資金は289百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益に減価償却費等を加算した金額から、売上債権やたな卸資産の増加額等を減じたものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は122百万円であります。これは主に3ヶ月超定期預金への振替や有形固定資産等の取得による支出から、投資有価証券の売却による資金収入を差し引きしたものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果減少した資金は 95 百万円であります。これは主に長期借入金等の返済を行ったことと、配当金の支払を行ったものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 12 年 12 月期	平成 13 年 12 月期	平成 14 年 12 月期	平成 15 年 12 月期
株主資本比率(%)	26.5	26.5	26.3	28.8
時価ベースの株主資本比率(%)	40.0	45.7	33.3	43.1
債務償還年数(年)	7.9	-	8.6	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.6	-	7.6	10.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 指数は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成 13 年 12 月期における債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、輸出主導による景気回復が期待されますものの、イラク情勢の行方、為替相場の懸念材料、低迷する雇用情勢や増税、年金問題等による個人消費への影響等が予想され、今後の経営環境は不透明な状況下で推移するものと思われ

ます。このような状況のもと、当社といたしましては一部実績化されておりますハイテク関連市場向け新製品の開発投入を急がなければならないと考えており、その為の組織改革、人材補強等を行ってまいります。

また、国内製造業の海外移転は一段と加速しております。当社におきましても成長著しい中国市場をより効率的に開拓すべく、前述のとおり中国における子会社の設立準備を進めております。研磨布紙等の加工を行います。今後の中国を中心とした東アジア及び東南アジア市場における需要増大に対応できる体制を早急に構築する予定であります。

社内組織面におきましては、向こう数年で世代交代が大きく進みますので、技能の継承に遺漏がないように、かつ一段と生産性の向上を図り、企業体質を強化してまいり所存であります。

通期の連結業績見通しといたしましては、売上高は 4,270 百万円、経常利益は 300 百万円、当期純利益は 160 百万円を見込んでおります。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		比較増減
	平成15年12月31日現在		平成14年12月31日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
・流動資産					
現金及び預金	709,507		539,007		170,500
受取手形及び売掛金	971,624		954,814		16,810
たな卸資産	1,295,641		1,260,188		35,452
繰延税金資産	32,541		14,113		18,428
その他の	20,999		30,012		9,013
貸倒引当金	14,394		16,000		1,605
流動資産合計	3,015,919	68.2	2,782,137	68.6	233,782
・固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	151,057		159,183		8,125
機械装置及び運搬具	110,040		105,378		4,661
土地	604,245		604,245		-
その他の	9,755		11,905		2,150
計	875,098	(19.8)	880,713	(21.7)	5,614
無形固定資産					
電話加入権	825		3,843		3,018
計	825	(0.0)	3,843	(0.1)	3,018
投資その他の資産					
投資有価証券	420,813		240,415		180,398
繰延税金資産	72,905		117,708		44,802
その他の	48,973		75,122		26,148
貸倒引当金	13,363		42,314		28,951
計	529,329	(12.0)	390,931	(9.6)	138,398
固定資産合計	1,405,253	31.8	1,275,487	31.4	129,765
資産合計	4,421,173	100.0	4,057,624	100.0	363,548

* 千円未満切捨

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 平成15年12月31日現在		前連結会計年度 平成14年12月31日現在		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
・流動負債					
支払手形及び買掛金	682,608		726,877		44,268
短期借入金	1,207,517		1,142,162		65,355
未払法人税等	155,450		3,513		151,937
その他	232,516		166,930		65,586
流動負債合計	2,278,093	51.5	2,039,483	50.3	238,609
・固定負債					
社債	388,000		420,000		32,000
長期借入金	197,500		275,017		77,517
退職給付引当金	176,201		173,816		2,385
役員退職慰労引当金	109,341		80,993		28,347
固定負債合計	871,043	19.7	949,827	23.4	78,783
負債合計	3,149,136	71.2	2,989,310	73.7	159,825
(資本の部)					
・資本金	512,325	11.6	512,325	12.6	-
・資本剰余金	56,182	1.3	56,182	1.4	-
・利益剰余金	619,753	14.0	524,513	12.9	95,239
・その他有価証券評価差額金	85,192	1.9	23,513	0.6	108,705
・自己株式	1,415	0.0	1,193	0.0	222
資本合計	1,272,036	28.8	1,068,313	26.3	203,722
負債及び資本合計	4,421,173	100.0	4,057,624	100.0	363,548

*千円未満切捨

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日		前連結会計年度 自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売上高	4,188,752	100.0	4,069,914	100.0	118,837
売上原価	2,907,885	69.4	2,877,757	70.7	30,128
売上総利益	1,280,866	30.6	1,192,157	29.3	88,709
販売費及び一般管理費	982,751	23.5	972,600	23.9	10,150
営業利益	298,115	7.1	219,556	5.4	78,558
営業外収益					
受取利息	378		315		63
受取配当金	3,811		2,657		1,154
受取手数料	1,450		1,100		350
受取保険金	4,000		6,079		2,079
その他	4,929		3,451		1,477
営業外収益計	14,569	0.4	13,602	0.3	966
営業外費用					
支払利息	28,034		27,873		160
有形売却損	1,988		4,549		2,561
社債発行費	-		5,231		5,231
固定資産除却損	1,515		408		1,107
その他	1,496		380		1,115
営業外費用計	33,034	0.8	38,444	0.9	5,409
経常利益	279,650	6.7	194,715	4.8	84,934
特別利益					
投資有価証券売却益	2,952		3,690		738
貸倒引当金戻入益	2,083		-		2,083
役員退職慰労引当金戻入益	-		6,916		6,916
特別利益計	5,035	0.1	10,607	0.3	5,571
特別損失					
会員権評価損	1,870		1,000		870
過年度役員退職慰労引当金繰入損	17,496		17,495		0
電話加入権評価損	3,018		-		3,018
投資有価証券評価損	-		159,276		159,276
特別損失計	22,384	0.5	177,772	4.4	155,387
税金等調整前当期純利益	262,301	6.3	27,550	0.7	234,751
法人税、住民税及び事業税	164,060	3.9	21,235	0.5	142,824
法人税等追徴税額	-	-	14,515	0.4	14,515
法人税等調整額	48,191	1.1	15,952	0.4	32,239
当期純利益	146,432	3.5	7,751	0.2	138,681

*千円未満切捨

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日	前連結会計年度 自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日	比 較 増 減
(資本剰余金の部)			
・ 資本剰余金期首残高	56,182	56,182	-
・ 資本剰余金期末残高	56,182	56,182	-
(利益剰余金の部)			
・ 利益剰余金期首残高	524,513	567,989	43,476
・ 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益	146,432	7,751	
計	146,432	7,751	138,681
・ 利益剰余金減少高			
1. 配当金	51,192	51,227	
計	51,192	51,227	34
・ 利益剰余金期末残高	619,753	524,513	95,239

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日	前連結会計年度 自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日	比較増減
	金額	金額	金額
	I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	262,301	27,550	234,751
減価償却費	31,521	34,198	△ 2,677
有形固定資産除却損	1,515	408	1,107
貸倒引当金の増減額	△ 1,588	27,125	△ 28,713
受取利息及び受取配当金	△ 4,190	△ 2,972	△ 1,217
支払利息	28,034	27,873	160
退職給付引当金の増減額	2,385	40,024	△ 37,638
役員退職慰労引当金の増減額	28,347	△ 23,477	51,825
会員権評価損	1,870	1,000	870
電話加入権評価損	3,018	-	3,018
投資有価証券評価損	-	159,276	△ 159,276
投資有価証券売却益	△ 2,952	△ 3,690	738
売上債権の増減額	△ 16,788	△ 222,847	206,058
たな卸資産の増減額	△ 35,452	115,942	△ 151,395
仕入債務の増減額	△ 13,835	85,267	△ 99,103
未払費用の増減額	18,684	△ 6,780	25,464
未払消費税等の増減額	△ 4,854	△ 1,766	△ 3,088
未収金の増減額	12,309	11,467	841
その他	13,898	5,566	8,332
小計	324,223	274,165	50,057
利息及び配当金の受取額	3,854	2,974	880
利息の支払額	△ 26,887	△ 27,940	1,053
法人税等の支払額	△ 12,122	△ 35,813	23,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	289,067	213,386	75,681
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 100,000	-	△ 100,000
投資有価証券の取得による支出	△ 1,842	△ 17,964	16,122
投資有価証券の売却による収入	7,667	14,103	△ 6,436
有形固定資産の取得による支出	△ 26,908	△ 21,826	△ 5,082
その他	△ 1,905	1,823	△ 3,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 122,989	△ 23,862	△ 99,126
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	110,000	△ 200,000	310,000
長期借入による収入	100,000	150,000	△ 50,000
長期借入金の返済による支出	△ 222,162	△ 213,458	△ 8,704
社債の発行による収入	-	200,000	△ 200,000
社債の償還による支出	△ 32,000	-	△ 32,000
自己株式の取得・売却による増減	△ 222	△ 955	732
配当金の支払額	△ 51,192	△ 51,227	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,577	△ 115,640	20,063
IV 現金及び現金同等物の増減額	70,500	73,882	△ 3,382
V 現金及び現金同等物の期首残高	539,007	465,124	73,882
VI 現金及び現金同等物の期末残高	609,507	539,007	70,500

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社 日本研紙クリエイティブ(株)

非連結子会社の数 1社 福山日研(有)

非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項なし。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は9月30日である。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 6年～50年

機械装置及び運搬具 4年～10年

その他 3年～20年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については第60期(平成13年12月期)より10年による按分額を費用処理している。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均勤務残存期間以内の一定の年数(5年)による按分額を当期より処理している。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生

時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。また、役員退職慰労引当金は第58期（平成11年12月期）に新設したものであり、過年度対応額は第58期より5年間で均等繰入することとしている。

（4）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（5）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社グループの行っている金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、それぞれ金利キャップ及び金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利キャップ取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...長期借入金の支払金利

ヘッジ方針

将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続しキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

（6）消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっている。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結子会社への投資は設立時より100%持分子会社であるため、消去差額はない。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなる。

[注 記 事 項]

1. 連結貸借対照表関係

当連結会計年度 平成15年12月31日現在	前連結会計年度 平成14年12月31日現在
資産のうち担保に供されているものは、次のとおりである。 担保に提供している資産	資産のうち担保に供されているものは、次のとおりである。 担保に提供している資産
建物 119,515 千円	建物 126,807 千円
機械装置 90,104	機械装置 86,014
土地 79,010	土地 79,010
投資有価証券 19,258	投資有価証券 15,802
計 307,887	計 307,634
(うち工場財団 250,090)	(うち工場財団 249,647)
担保資産が供されている債務	担保資産が供されている債務
短期借入金 807,517 千円	短期借入金 702,162 千円
長期借入金 197,500	長期借入金 275,017
計 1,005,017	計 977,179
有形固定資産の減価償却累計額 1,613,404 千円	有形固定資産の減価償却累計額 1,599,003 千円
受取手形割引高 236,426 千円	受取手形割引高 303,322 千円
当期末日は金融機関の休日であったが、期末日が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、満期日に入金または決済が行われたものとして処理している。その金額は、次のとおりである。	当期末日は金融機関の休日であったが、期末日が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、満期日に入金または決済が行われたものとして処理している。その金額は、次のとおりである。
受取手形 41,454 千円	受取手形 16,338 千円
受取手形割引高 27,145 千円	受取手形割引高 61,056 千円
支払手形 58,006 千円	支払手形 60,664 千円

2. 連結損益計算書関係

当連結会計年度 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日	前連結会計年度 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 61,313 千円	一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 49,915 千円

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

当連結会計年度 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日	前連結会計年度 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係。
現金及び預金勘定 709,507 千円	現金及び預金勘定 539,007 千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 100,000 千円	現金及び現金同等物 539,007 千円
現金及び現金同等物 609,507 千円	

4.リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成15年1月1日 至平成15年12月31日	自平成14年1月1日 至平成14年12月31日
	その他 (有形固定資産)	その他 (有形固定資産)
取得価額相当額	6,300	6,300
減価償却累計額相当額	1,500	600
期末残高相当額	4,800	5,700

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

2.未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成15年1月1日 至平成15年12月31日	自平成14年1月1日 至平成14年12月31日
1年以内	900	900
1年を超	3,900	4,800
合 計	4,800	5,700

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

3.支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成15年1月1日 至平成15年12月31日	自平成14年1月1日 至平成14年12月31日
支払リース料	900	803
減価償却費相当額	900	803

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

有価証券関係

当連結会計年度(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1. 株式	125,514	303,367	177,853
2. 債券	-	-	-
3. その他	-	-	-
小 計	125,514	303,367	177,853
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1. 株式	132,359	97,445	34,913
2. 債券	-	-	-
3. その他	-	-	-
小 計	132,359	97,445	34,913
合 計	257,873	400,813	142,939

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(単位：千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
7,667	2,952	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,000

前連結会計年度(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1. 株式	23,490	37,722	14,232
2. 債券	-	-	-
3. その他	-	-	-
小 計	23,490	37,722	14,232
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1. 株式	237,256	182,692	54,563
2. 債券	-	-	-
3. その他	-	-	-
小 計	237,256	182,692	54,563
合 計	260,746	220,415	40,331

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を159,276千円実施している。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(単位：千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
14,103	3,690	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,000

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(流動の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,401	8,247
未払賞与	7,188	5,431
未払事業税	14,114	
その他	7,836	3,631
小計	32,541	17,310
評価性引当額		2,468
繰延税金資産計	32,541	14,842
繰延税金負債		
未収事業税		728
繰延税金負債計		728
繰延税金資産の純額	32,541	14,113
(固定の部)		
繰延税金資産		
投資有価証券	9,521	11,182
償却資産	7,824	3,755
退職給付引当金	64,409	45,679
役員退職慰労引当金	44,174	33,774
ゴルフ会員権評価損	3,870	3,215
連結子会社の繰越欠損金		5,892
その他有価証券評価差額金		16,976
その他	852	
小計	130,653	120,317
評価性引当額		2,608
繰延税金資産計	130,653	117,708
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	57,747	
繰延税金負債計	57,747	
繰延税金資産の純額	72,905	117,708

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	11.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	1.2%
住民税均等割等	1.2%	12.8%
源泉所得税等		2.0%
附帯税等	0.0%	2.2%
評価性引当額の増減		0.8%
その他	0.3%	3.8%
税効果適用後の法人税等負担率	44.2%	71.9%

3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更された。その結果、繰延税金資産の純額が2,357千円減少し、法人税等調整額及びその他有価証券評価差額金の金額がそれぞれ1,858千円、4,216千円増加している。

デリバティブ取引関係

1. 当連結会計年度（平成15年1月1日～平成15年12月31日）
デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。
2. 前連結会計年度（平成14年1月1日～平成14年12月31日）
デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

退職給付会計

1. 採用している退職給付制度の概要
当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

	(単位：千円)	
	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付債務	1,356,209	1,518,985
年金資産	414,729	419,584
未積立退職給付債務(+)	941,480	1,099,400
会計基準変更時差異の未処理額	710,221	815,110
過去勤務債務の未処理額	81,589	
未認識数理計算上の差異	136,645	110,473
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	176,201	173,816
退職給付引当金	176,201	173,816

	(単位：千円)	
	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
勤務費用	51,038	69,542
利息費用	42,880	50,293
期待運用収益	12,587	16,878
会計基準変更時差異の費用処理額	104,889	104,888
数理計算上の差異の費用処理額	11,647	6,002
過去勤務債務の費用処理額	10,775	
退職給付費用(+ + + + +)	187,092	213,848

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%	3.0%	3.0%
期待運用収益率	2.5%	2.5%	3.0%	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年	10年	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期より費用処理すること にしている。)				
会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年	10年	10年
過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年	5年	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により当期より処理している。)				

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）

当社は在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）

当社は在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）

（単位：千円）

	アジア	その他	計
海外売上高	665,495	57,076	722,571
連結売上高			4,188,752
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.9%	1.4%	17.3%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

*千円未満切捨

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

(2)その他.....アメリカ（北米、南米）・欧州（ヨーロッパ諸国）等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の売上高である。

前連結会計年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）

（単位：千円）

	アジア	その他	計
海外売上高	620,108	60,482	680,591
連結売上高			4,069,914
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.2%	1.5%	16.7%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

*千円未満切捨

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

(2)その他.....アメリカ（北米、南米）・欧州（ヨーロッパ諸国）等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の売上高である。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと次の通りである。

(単位：千円)

事業部門の名称	金額	前期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	3,758,264	6.8
茶類及び医薬部外品等の販売事業	12,176	4.3
合計	3,770,441	6.7

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていない。

2. 受注実績

当社は主として見込生産を行っており、受注に基づく生産はほとんど行っていない。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと次の通りである。

(単位：千円)

事業部門の名称	金額	前期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	4,161,336	3.1
茶類及び医薬部外品等の販売事業	27,415	15.7
合計	4,188,752	2.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

4. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門ごとに示すと次の通りである。

(単位：千円)

事業部門の名称	金額	前期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	385,465	5.9
茶類及び医薬部外品等の販売事業	15,233	16.3
合計	400,698	6.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

5. 外注実績

当連結会計年度における外注実績を事業部門ごとに示すと次の通りである。

(単位：千円)

事業部門の名称	金額	前期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	497,911	11.8
茶類及び医薬部外品等の販売事業	-	-
合計	497,911	11.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	福山日研(有)	広島県福山市	3,000	保険代理店	なし	兼任 1人	業務援助	保険取次業務援助	1,450	受取手数料	-

- （注）1．取引金額については、消費税等を除いて表示している。
 2．取引価格については、市場価格を参考に決定している。
 3．当社元代表取締役金行清人及び取締役田中俊雄の両名で、議決権の100%を直接保有している。

前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	福山日研(有)	広島県福山市	3,000	保険代理店	なし	兼任 1人	業務援助	保険取次業務援助	1,100	受取手数料	-

- （注）1．取引金額については、消費税等を除いて表示している。
 2．取引価格については、市場価格を参考に決定している。
 3．当社元代表取締役金行清人及び取締役田中俊雄の両名で、議決権の100%を直接保有している。